

パンデミックの終焉

「マスクを捨てよ、町へ出よう」は、寺山修司の詩ではない。インフルエンザ並になったコロナ7波に対し、相変わらずワクチン接種の促進が図られている。FDA（米国食品医薬局）はファイザーと共謀して内部資料を75年間、隠蔽を試みようとしたが、裁判で負けて、副作用が公表された。それによると2021年春季までの治験で、1291種の重篤副作用が報告されていた。副作用死亡者は1223人で約3%の高い死亡率である。コロナでの死亡率ではなくコロナ・ワクチン副作用の死亡率である。

副作用

日本では2021年中に、mRNAワクチン接種後に1771人が死亡している。多くは心筋炎、血管障害で、ファイザー社の治験データ通りである。道理で筆者の周りでも死んだ人がいる訳である。20年前のSARSでは、変異しやすいRNAウイルスでは「抗体依存性感染増強(ADE)」で重篤化することが判明していたのだから、ワクチンを反復接種すると血栓症、日和見感染症、自己免疫疾患、そしてADEによる感染爆発で重症化することは容易に推定できる。

体内で激増する、有毒スパイク蛋白を生産する遺伝子ワクチンが、先に述べた後遺症病例を誘発するのは明らかと筆者は思う。

日本では約8割の国民がワクチン接種済であり、今後は様々な後

遺症が激増することだろう。ワクチン接種で感染が強く抑制されることはない。

統計の捏造

接種が始まって以降の厚労省の統計では、名古屋大学の小島教授の指摘が国会で問題となった如く、厚労省の「データ捏造」がバレてしまった。ワクチンは無効であり、年齢によっては接種すると逆に感染しやすくなるという事さえ表していたのだ。

今回の遺伝子ワクチンは「武漢ウイルス」に対して開発されているので、第5波のデルタ株にはある程度反応するが、オミクロン株には殆ど反応しない。薬物代謝や薬効に関与する心相における、ワクチン粒子の血中半減期は、厚労省の統計では約1週間である。2021年7月21日開催の、厚労省「ファイザーワクチン報告書」では、接種後48時間以内に死亡した例が40%、1週間以内に死亡した例が70%であるから、よく符合している。

卵巣炎

更に、卵巣の細胞でスパイク蛋白が生産されると自己免疫反応を誘起し、卵巣炎により正常な卵子が作れなくなるので、世代継承ができなくなる。ワクチン接種の究極の帰結は、日本人、あるいは人類の滅亡になる。

20年前のSARSでは、ワクチンでADE抗体が生じて、感染爆発の危険があるとしてワクチン開発は中止になったのだから、

コロナ・ワクチンでもコロナ・ウイルス抗体を体内に作らせると、ADEを誘発して感染爆発が起る可能性が大きい。その裏付けとして今回の遺伝子ワクチンが免疫系のバランスを崩す作用があることが、国際論文で次々と報告されているらしい。

超過死亡数

超過死亡数とは「その年に加わった事象を主因とする死亡数」ということであるが、2020年は全ての月で前年の死亡者数を下回った。新型コロナウイルスのウイルス干渉で、インフルエンザがそっくりなくなったからである。筆者もそのグラフをコロナ禍の初期にネットで見ることがある。ところが、2021年では全ての月で死亡数が数千人増加しているのだから、2020年にはなく、2021年に始まったものといえば、ワクチン接種であることは明らかである。

2022年3月にファイザー社の内部資料が裁判所の命令で公表されたが、早い段階でこれが世界に公表されていけば、このワクチンを購入する国はなかったであろう。前述した如く1291種の副作用と多数の死者数が書かれていたのだから。

感染症2類指定

知らずにコロナ・ワクチンを購入した日本政府は、この感染症を未だに「感染症2類」としている。変異株生成の時間は2週間に1度らしく、3年前のインフルエンザの60倍の感染力を持つよ

うになった「新型コロナウイルス」は、現代医学では防ぎようがない。しかし、幸いなことにオミクロン株は強いプラス電荷を持ち、マインナス荷電の喉粘膜に強く結合するのだから、他に転移せず局所感染である、まあ、「風邪」なのである。それにも係わらず、どうして「感染症5類」に依然としてならないのか？

日本の開業医にとって、インフルエンザは「冬のボーナス」である。しかし、世界中でインフルエンザは「ウイルス干渉」によってコロナと入れ替わってしまって、もうない。ならば、開業医への補填はコロナ・ワクチン接種という訳である。管内閣の時に歯科医や薬剤師を動員してコロナ・ワクチンを接種しようとしたが、医師会が猛反対して実現しなかった。医師の利権が持つて行かれるからだ。

今も、公立病院を中心に「コロナ上乗せ」が行われていて、経営は潤っているの、なかなか「感染症5類」に格下げされない。医師会は病院経営者の利益団体でもあるから、現場の医師や看護師がクタクタになって対応していても、そう易々と利権を放棄しない。

DSの利権

もっと大きな利権は、ディープステート(DS)である。WHO(世界保健機構)は加盟国に「パンデミック条約」の制定を呼びかけているが、これが実現すれば、WHOが主権国の権限を越えて影響力を行使できるということになる。

そのWHOに多額の資金を提供して影響力を行使しているのが、ビル・ゲイツ財団、ロックフェラー財団、クリントン財団および、ファイザー、モデルナ、メルクなどの大手製薬会社である。つい最近の、2022年5月に米国のバイデン大統領が来日し、岸田総理は「CDC東京オフィス」の設立を了承したようである。米国CDC(疾病予防管理センター)の支配下に日本の厚労省が隷属する日も近い。

令和四年八月三十一日

大中臣正比呂

